

平成27年度土浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成27年度 土浦市一般会計歳入歳出決算

同 土浦市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 土浦市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 土浦市下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

同 土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

2 各会計決算に関する証書類, その他政令で定める書類

3 基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成28年6月14日から8月12日まで

第3 審査の方法

審査は, 歳入歳出決算書及び附属書類が適法に作成され, その計数は正確であるか, 予算の執行は適正かつ効率的に行われているか, 財産管理及び基金運用は適正に行われているか等の諸点に主眼をおいて, 関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め, 併せて先に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第4 審査結果及び意見

(審査結果)

1 各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は, いずれも関係法令に準拠して作成され, その計数は正確であると認められた。

2 予算の執行における事務処理等については, 一部の軽微な事項を除き, おおむね適正かつ効率的に行われていると認められた。

3 財産の管理については, 適正であると認められた。

4 基金運用状況調書の計数は正確であり, 基金は適正かつ効率的に運用されていると認められた。

(審査意見)

我が国の経済は、穏やかな景気回復を続けているが、平成28年の年明け以降、原油価格の一段の下落に加え、中国をはじめとする新興国・資源国経済に対する先行き不透明感から、金融市場は世界的に不安定な動きとなり、このため、日本銀行は2月16日より、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」をスタートさせたが、その効果はいまだ現れていない。

一方、企業全体の9割以上を占め地域経済を支える中小企業においては、穏やかな景気回復の波及効果は乏しく、また、個人消費は、物価上昇に比して緩慢な賃金の改善や身の回り品の価格上昇などから低迷しており、本格的な景気回復はまだまだ遠いと言わざるを得ない。

本市においても、庁舎移転を含めた土浦駅周辺の整備により、中心市街地の活性化が期待されるものの、現時点において景気回復感は得られず、これまでと同様に、税収の低迷・社会保障費の負担増など、依然として厳しい財政情勢にある。

このような中、平成27年度の一般会計事業として、新庁舎整備事業、新消防庁舎整備事業、市営斎場整備事業、道路新設改良事業、都市下水路整備事業、土浦駅西口広場整備事業、神立駅西口地区土地区画整理事業、常名虫掛線街路事業、真鍋神林線延伸道路整備事業、都和小学校校舎改築事業、第二小学校屋内運動場改築事業、水郷プール再整備事業、川口運動公園野球場整備事業などが実施され、また特別会計事業として、下水道長寿命化対策事業、公共下水道（汚水）整備事業、公共下水道（雨水）排水路整備事業、公設卸売市場施設整備事業、土浦駅前北地区市街地再開発事業などが実施された。

今後も、土浦駅西口広場整備事業、土浦駅前北地区市街地再開発事業、川口運動公園野球場整備事業等の公共工事が継続し、また、清掃センター基幹的設備改良事業、新治地区小中一貫教育学校整備事業、学校給食センター再整備事業等の公共工事が控えていることから、財源の有効活用や事業のスクラップアンドビルドを実施することにより、行政機構の効率化を推進するとともに、歳入・歳出の両面においても、なお一層財政の健全化を図られたい。

決算内容及び予算の執行状況を考察すると、一般会計と特別会計を合わせた歳入決算額は1,008億2,982万円、歳出決算額は986億4,942万円で前年度に比べ歳入で10.3%、歳出で11.4%増加している。

実質収支額は、一般会計において6億4,069万円、特別会計において4億6,913万円となっており、健全な財政運営に努められているものと認められた。

1 財政状況について

平成27年度の決算状況を見ると、財政構造の弾力性の指標である経常収支比率については、前年度と比べて1.1ポイント増加し、89.2%となっている。

経常収支比率は、80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされ、行政需要の変化に適切に対応することが困難になると考えられることから、一般財源の伸びが見込めない中、今後とも歳入の確保及び経常的経費（義務的経費）の削減に努め、もって財政構造の弾力性の向上を図られたい。

次に、健全化判断比率の指標の一つである実質公債費比率については、6.1%と前年度と比べ0.1ポイント増加している。また、将来負担比率についても55.4%と前年度と比べ24.8ポイント増加しているが、財政の健全性は保たれている。

しかしながら、一方では、平成27年度末の市債の残高は約944億円と前年度と比較して7.1%増加している。今後も市債の残高等の増加による将来の負担が増えることが懸念されることから、事業や実施時期の見直しなど、更なる健全な財政運営を望むものである。

2 市税等収入未済額の早期解消について

平成27年度の市税等収入未済額を見ると、市税が約17億2,979万円（対前年度比12.4%減）、国保税が約19億859万円（対前年度比7.5%減）となっており、前年度に引き続き収入未済額解消への改善が見られる。

その要因の一つとして、不納欠損処分が挙げられる。不納欠損処分については、税負担の公平性の観点からも、適時かつ厳正に行われるべきものであることから、納税者の実態を十分把握し、安易な不納欠損措置をすることのないよう引き続き適正な取扱いに努められたい。

なお、平成26年度に「市税滞納一掃アクションプラン」は終了となるも、平成27年度の徴収率は引き続き上昇しているところであるが、今後も市民の税負担の公平性が損なわれることがないように、市税及び国保税に係る収入未済額の早期解消を図られたい。

3 予算の執行について

予算の執行については、法令、条例、規則等に基づいた適正な事務処理に努められているが、限られた財源の効率的活用を図る観点から、早期の予算執行に心掛け、費用対効果を検証することにより、事務事業の精査・見直しを実施し、もって徹底したコストの削減に努められたい。

4 債権の管理及び市有地の活用について

市が管理する各債権については、個別事案としてではなく全体を通じた債権管理の在り方を検討しているとのことであるが、法的根拠及び徴収から不納欠損に至るまでの事務処理を正確に把握するとともに、関係条例を整備し債権回収や不納欠損処分等の手続を明確にされ

たい。

今般、下水道使用料において、長期間の滞納により累積滞納額が高額となり、その改善計画作成に時間を要した事案がみられた。当該事案については、分納を履行中ではあるが、滞納解消に至るまで引き続き管理に万全を期されたい。

なお、今後は各種債権における滞納の長期化・高額化を防止するためにも、早期解消に向けた適切な対応に努められたい。

また、市有財産の中で、公共施設跡地については公共施設跡地利活用方針により有効活用を図り、低・未利用地となっている土地についてはその有効活用を図られたい。

5 事業の委託及び工事の実施について

委託及び工事を実施する際の業者の選定に当たっては、競争性の確保や価格の優位性のある業者を選定するなど、コストの削減を心掛けられたい。

特に、経常的な業務委託契約に当たっては、漫然と前年度の業務仕様を踏襲することなく、業務の必要性や合理性の観点から委託内容を精査されたい。

また、現に契約中の案件についても、その必要性及び目的を十分精査し、所期の見込みどおりの実績が上がっているのか検証し、もって効率的で効果的な執行に努められたい。

工事請負契約に当たっては、一括発注などコストの削減を心がけるとともに、工事が一定の時期に集中しないよう計画的な発注に努められたい。

6 補助金について

各種補助金については、補助金等検討委員会の提言を踏まえ、補助対象事業の目的、公益性、必要性、効果、活動状況等を十分精査・検証され、公正で効率的な執行に努められたい。

特に多額の繰越金が生じている団体に対する補助については、その必要性を十分精査・検証されたい。

7 公共施設の管理運営について

市内各公共施設の維持管理については、現在31施設を指定管理者制度に移行し、効率的で効果的な管理運営が図られているが、今後とも経費の増大を抑え、より効率的な運営に努めるとともに、老朽化の進む公共施設についてはその建造年や市民の視点などを十分考慮し、市民ニーズに合った適切な維持管理を図られたい。

第5 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

平成27年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

決 算 総 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	67,322,853	62,634,848	61,420,185	1,214,663
特 別 会 計	40,197,722	38,194,976	37,229,233	965,743
決 算 総 額	107,520,575	100,829,824	98,649,418	2,180,406

この決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰入・繰出金6,021,635千円が含まれているので、これらを控除した純計決算額の状況は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	62,625,015	55,408,383	7,216,632
特 別 会 計	32,183,174	37,219,400	△ 5,036,226
決 算 総 額	94,808,189	92,627,783	2,180,406

この純計決算額を前年度と比べると、歳入額で9,317,608千円(10.9%)の、歳出額で9,990,598千円(12.1%)のそれぞれ増加となっている。

(2) 決算収支

各会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財 源 (D)	実質収支 (C-D)	単 年 度 収 支	
一 般 会 計	62,634,848	61,420,185	1,214,663	573,978	640,685	△480,485	
特 別 会 計	38,194,976	37,229,233	965,743	496,617	469,126	190,283	
内 訳	公共用地 先行取得事業	397,224	397,224	0	0	0	0
	駐車場事業	308,733	305,676	3,057	3,057	0	△ 1
	国民健康保険	18,999,640	18,595,224	404,416	0	404,416	134,512
	後期高齢者 医療	1,402,150	1,400,171	1,979	0	1,979	△ 172
	介 護 保 険	9,748,659	9,693,375	55,284	0	55,284	49,500
	下水道事業	5,361,564	5,227,405	134,159	133,187	972	109
	公設地方卸売 市場事業	130,585	130,585	0	0	0	△ 61
	農業集落排水 事業	114,005	110,430	3,575	3,553	22	4
	土浦駅前北 地区市街地 再開発事業	1,732,416	1,369,143	363,273	356,820	6,453	6,392
計	100,829,824	98,649,418	2,180,406	1,070,595	1,109,811	△ 290,202	

形式収支は、2,180,406千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源1,070,595千円を控除した実質収支は、前年度に引き続いて1,109,811千円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支1,400,013千円を差し引きした単年度収支は、290,202千円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	対予算増減額 (C - A)	収 入 割 合	
					対予算	対調定
一 般 会 計	67,322,853	64,909,686	62,634,848	△ 4,688,005	93.0	96.5
特 別 会 計	40,197,722	40,718,409	38,194,976	△ 2,002,746	95.0	93.8
計	107,520,575	105,628,095	100,829,824	△ 6,690,751	93.8	95.5

歳入決算額は、予算現額 107,520,575 千円に対し 6,690,751 千円の減収で、収入割合は 93.8% (前年度 93.9%) となっている。

また、調定額 105,628,095 千円に対する収入割合は、95.5% (前年度 94.4%) となっている。

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	67,322,853	61,420,185	4,094,161	1,808,507	91.2
特 別 会 計	40,197,722	37,229,233	1,968,353	1,000,136	92.6
計	107,520,575	98,649,418	6,062,514	2,808,643	91.7

歳出決算額は、予算現額 107,520,575 千円に対し 91.7% (前年度 90.9%) の執行率で 6,062,514 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 2,808,643 千円となっている。

その他各会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ次に述べるとおりである。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度
歳 入 総 額	62,634,848	57,276,891
歳 出 総 額	61,420,185	54,872,556
歳 入 歳 出 差 引 額	1,214,663	2,404,335
翌年度へ繰越すべき財源	573,978	1,283,165
実 質 収 支 額	640,685	1,121,170
単 年 度 収 支 額	△ 480,485	△ 933,227

歳入歳出差引額(形式収支)は、1,214,663千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源573,978千円を控除した実質収支額は、640,685千円の黒字となっている。

また、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引きした単年度収支額は、480,485千円の赤字となっている。

(2) 歳入

一般会計の歳入決算額は、62,634,848千円で、前年度に比べ5,357,957千円(9.4%)増加しており、収入割合は予算現額に対し93.0%、調定額に対し96.5%となっている。

収入未済額は、2,056,131千円で、前年度に比べ241,357千円(10.5%)減少している。

不納欠損額は、218,707千円で、前年度に比べ49,888千円(18.6%)の減少となっている。

次に、歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	35,203,235	56.2	34,288,787	59.8	914,448	2.7
特 定 財 源	27,431,613	43.8	22,988,104	40.2	4,443,509	19.3
計	62,634,848	100.0	57,276,891	100.0	5,357,957	9.4

一般財源は、前年度に比べ市税、財産収入、繰越金、諸収入、市債等が減少したものの、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、繰入金等が増加したことにより、前年度に比べ914,448千円(2.7%)の増加となっている。

一般財源の構成比は56.2%で、前年度(59.8%)より3.6ポイント減少している。

特定財源は、前年度に比べ分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等が減少したものの、国庫支出金、繰越金、市債等が増加したことにより、前年度に比べ4,443,509千円(19.3%)の増加となっている。

また、自主財源と依存財源に区分した歳入決算状況は、次表のとおりである。

自主・依存財源別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	30,874,708	49.3	30,375,426	53.1	499,282	1.6
依 存 財 源	31,760,140	50.7	26,901,465	46.9	4,858,675	18.1
計	62,634,848	100.0	57,276,891	100.0	5,357,957	9.4

自主財源は、寄付金、繰入金等の増加により、前年度に比べ499,282千円(1.6%)の増加となっている。

自主財源の構成比は49.3%で、前年度(53.1%)より3.8ポイント減少している。

依存財源は、主に地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金、市債等の増加により、前年度に比べ4,858,675千円(18.1%)の増加となっている。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 市税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
22,230,538	24,228,589	22,282,380	51,842	100.2	92.0

収入済額は22,282,380千円で、前年度に比べ342,957千円(1.5%)の減少となっている。この主な要因は、法人市民税213,426千円(8.6%)の減少によるものである。

収入未済額は1,729,794千円で、前年度に比べ245,644千円(12.4%)の減少となっている。

収入未済額の縮減については、引き続き納税意識の高揚や滞納額の整理対策の強化等に努められ、税収の確保になお一層の努力をされるよう要望する。

不納欠損額は216,415千円で、前年度に比べ44,800千円(17.2%)減少している。これらの不納欠損処分は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取扱いについては、慎重な配慮を望むものである。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	22,230,538	22,325,419	△ 94,881	△ 0.4
調 定 額	24,228,589	24,861,990	△ 633,401	△ 2.5
収 入 済 額	22,282,380	22,625,337	△ 342,957	△ 1.5
不 納 欠 損 額	216,415	261,215	△ 44,800	△ 17.2
収 入 未 済 額	1,729,794	1,975,438	△ 245,644	△ 12.4

なお、税目別の収入状況は次表のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
市 民 税	10,263,515	46.1	10,380,886	45.9	△ 117,371	△ 1.1	
内 訳	個 人	7,997,680	35.9	7,901,625	34.9	96,055	1.2
	法 人	2,265,835	10.2	2,479,261	11.0	△ 213,426	△ 8.6
固 定 資 産 税	8,990,505	40.3	9,176,598	40.6	△ 186,093	△ 2.0	
軽 自 動 車 税	242,372	1.1	232,362	1.0	10,010	4.3	
た ば こ 税	1,352,313	6.1	1,366,435	6.0	△ 14,122	△ 1.0	
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
都 市 計 画 税	1,433,675	6.4	1,469,056	6.5	△ 35,381	△ 2.4	
計	22,282,380	100.0	22,625,337	100.0	△ 342,957	△ 1.5	

市税の歳入総額に占める割合は35.6%で、前年度(39.5%)より3.9ポイント減少している。

(第2款) 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
472,174	476,050	476,050	3,876	100.8	100.0

収入済額は476,050千円で、前年度に比べ22,600千円(5.0%)の増加となっている。

(第3款) 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
33,104	29,794	29,794	△ 3,310	90.0	100.0

収入済額は 29,794 千円で、前年度に比べ 4,534 千円（13.2%）の減少となっている。

（第 4 款） 配当割交付金

（単位：千円・%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
149,135	112,052	112,052	△ 37,083	75.1	100.0

収入済額は 112,052 千円で、前年度に比べ 24,845 千円（18.1%）の減少となっている。

（第 5 款） 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
81,053	108,867	108,867	27,814	134.3	100.0

収入済額は 108,867 千円で、前年度に比べ 27,814 千円（34.3%）の増加となっている。

（第 6 款） 地方消費税交付金

（単位：千円・%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
2,846,271	2,700,848	2,700,848	△ 145,423	94.9	100.0

収入済額は 2,700,848 千円で、前年度に比べ 921,372 千円（51.8%）の増加となっている。

（第 7 款） ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・%）

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
5,996	4,424	4,424	△ 1,572	73.8	100.0

収入済額は 4,424 千円で、前年度に比べ 1,664 千円（27.3%）の減少となっている。

(第8款) 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
78,988	87,238	87,238	8,250	110.4	100.0

収入済額は87,238千円で、前年度に比べ35,662千円(69.1%)の増加となっている。

(第9款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
15,631	14,588	14,588	△1,043	93.3	100.0

収入済額は14,588千円で、前年度に比べ1,043千円(6.7%)の減少となっている。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
70,379	70,379	70,379	0	100.0	100.0

収入済額は70,379千円で、前年度に比べ1,514千円(2.2%)の増加となっている。

(第11款) 地方交付税

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
4,395,656	4,161,627	4,161,627	△234,029	94.7	100.0

収入済額は4,161,627千円で、前年度に比べ353,066千円(9.3%)の増加となっている。

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	3,314,656	2,985,096	329,560	11.0
特別交付税	748,308	727,462	20,846	2.9
震災復興特別 交付税	98,663	96,003	2,660	2.8
計	4,161,627	3,808,561	353,066	9.3

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
25,969	27,970	27,970	2,001	107.7	100.0

収入済額は27,970千円で、前年度に比べ2,278千円(8.9%)の増加となっている。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 増 減 額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
687,834	685,587	649,169	△ 38,665	94.4	94.7

収入済額は649,169千円で、前年度に比べ36,550千円(5.3%)の減少となっている。収入の主なものは、つくしの家負担金、児童デイサービス介護給付費負担金、障害児施設給付費負担金、保育所保育費用保護者負担金(現年分)及び病院群輪番制病院運営費負担金である。

収入未済額は36,347千円で、前年度に比べ1,679千円(4.8%)の増加となっている。主なものは、保育所保育費用保護者負担金(滞納繰越分)であり、この解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は71千円で、前年度に比べ1,025千円(93.5%)減少している。これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,110,174	1,180,499	1,076,650	△ 33,524	97.0	91.2

収入済額は1,076,650千円で、前年度に比べ61,345千円(6.0%)の増加となっている。収入の主なものは、ウララ使用料、斎場火葬炉使用料、霊園永代使用料、道路占用料、市営住宅使用料、幼稚園保育料、放課後児童クラブ育成料、霞ヶ浦文化体育会館使用料、戸籍手数料、住民票手数料、印鑑証明手数料、納税証明手数料、し尿汲取手数料、し尿浄化槽汚泥処理手数料、ごみ処理手数料、粗大ごみ戸別収集手数料及び建築許可等手数料である。

収入未済額は103,849千円で、前年度に比べ3,795千円(3.8%)増加している。主なものは、市営住宅使用料及び放課後児童クラブ育成料であり、この解消に一層の努力を要望する。

不納欠損額は0円で、前年度に比べ4,114千円減少している。

(第15款) 国庫支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
9,604,394	8,995,513	8,995,513	△ 608,881	93.7	100.0

収入済額は8,995,513千円で、前年度に比べ1,542,544千円(20.7%)の増加となっている。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
国庫負担金	5,512,009	4,996,293	515,716	10.3
国庫補助金	368,779	716,148	△ 347,369	△ 48.5
国庫委託金	39,555	41,236	△ 1,681	△ 4.1
国庫交付金	3,075,170	1,699,293	1,375,877	81.0
計	8,995,513	7,452,970	1,542,543	20.7

国庫支出金の歳入総額に占める割合は14.4%で、前年度（13.0%）に比べ1.4ポイント増加している。

(第16款) 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
3,180,202	3,051,478	3,051,478	△128,724	96.0	100.0

収入済額は3,051,478千円で、前年度に比べ250,116千円（8.9%）の増加となっている。

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	
	本年度	前年度	増減額	増減率
県負担金	1,893,839	1,689,258	204,581	12.1
県補助金	710,901	753,385	△42,484	△5.6
県委託金	295,084	315,995	△20,911	△6.6
県交付金	151,654	42,724	108,930	255.0
計	3,051,478	2,801,362	250,116	8.9

県支出金の歳入総額に占める割合は4.9%で、前年度（4.9%）と同率となっている。

(第17款) 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
91,498	90,900	87,825	△3,673	96.0	96.6

収入済額は87,825千円で、前年度に比べ60,780千円（40.9%）の減少となっている。

(第18款) 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
236,122	236,422	236,422	300	100.1	100.0

収入済額は236,422千円で、前年度に比べ232,812千円(6,449.1%)の増加となっている。

(第19款) 繰入金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,966,230	2,953,483	2,953,483	△12,747	99.6	100.0

収入済額は2,953,483千円で、前年度に比べ881,783千円(42.6%)の増加となっている。

(第20款) 繰越金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
2,404,334	2,404,335	2,404,335	1	100.0	100.0

収入済額は2,404,335千円で、前年度に比べ101,247千円(4.0%)の減少となっている。

(第21款) 諸収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	対予算増減額	収入割合	
				対予算	対調定
1,115,713	1,370,285	1,184,998	69,285	106.2	86.5

収入済額は1,184,998千円で、前年度に比べ135,187千円(10.2%)の減少となっている。収入の主なものは、貸付金元利収入、学校給食費及び高額療養費負担金である。

収入未済額は183,066千円で、前年度に比べ2,060千円(1.1%)減少している。主なものは、障害者住宅整備資金貸付金元利収入、高齢者住宅整備資金貸付金元利収入、地域改善対策住宅新築資金等貸付金元利収入及び学校給食費であり、これらの解消に一層の努力を要望

する。

不納欠損額は2,221千円で、前年度に比べ51千円(2.4%)増加している。

これらの不納欠損処分は、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(第22款) 市債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算増減額	収 入 割 合	
				対 予 算	対 調 定
15,521,458	11,918,758	11,918,758	△ 3,602,700	76.8	100.0

収入済額は11,918,758千円で、前年度に比べ1,733,858千円(17.0%)の増加となっている。市債の歳入に占める割合は19.0%と前年度(17.8%)より1.2ポイント増加している。

なお、起債に当たっては、将来にわたる財政負担を考慮し、長期的観点にたった計画的な運用を図られるよう要望する。

(3) 歳出

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	67,322,853	62,776,599	4,546,254	7.2
支 出 済 額	61,420,185	54,872,556	6,547,629	11.9
翌年度繰越額	4,094,161	6,309,710	△ 2,215,549	△ 35.1
不 用 額	1,808,507	1,594,333	214,174	13.4
執 行 率	91.2	87.4	—	3.8

一般会計の歳出決算額は、61,420,185千円で、前年度に比べ6,547,629千円増加し、予算現額に対する執行率は91.2%で、前年度(87.4%)より3.8ポイント増加している。翌年度繰越額4,094,161千円を差し引いた不用額は1,808,507千円で、予算現額に対する割合は、2.7%となっている。

予算の執行については、執行上に配慮を要する点はあるが、全般的には適正であると認められた。

翌年度繰越額については、土浦駅前北地区市街地再開発事業、市営斎場整備事業等の事業の継続もあり、本年度は4,094,161千円で、前年度に比べ2,215,549千円(35.1%)の減少となった。

今後とも安易な繰越額が生じないよう効率的な予算の執行に努めるとともに、事務事業の見直しや経費の節減を図るなど、当面の行政課題に的確に対応されるよう要望する。

(款別決算状況)

各款別決算の状況は、次のとおりである。

(第1款) 議会費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
406,885	398,004	0	8,881	97.8

支出済額は398,004千円で、前年度に比べ8,746千円(2.2%)の増加となっている。支出済額の主なものは、議員報酬及び政務活動費である。

(第2款) 総務費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
10,022,807	9,711,371	97,197	214,239	96.9

支出済額は9,711,371千円で、前年度に比べ239,985千円(2.5%)の増加となっている。支出済額の主なものは、新庁舎整備事業費、土浦協同病院移転新築運営事業費補助金、合併振興基金積立金、電算業務委託料、地域公民館建設費補助金、市税過誤納還付金、茨城租税債権管理機構負担金及び個人番号カード関連事務交付金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
総 務 管 理 費	新庁舎整備事業	6,043
	自治体情報セキュリティ強化対策事業	51,862
	ジオパーク推進事業	5,000
	水郷筑波サイクリング環境整備事業	485
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	33,807
計		97,197

(第3款) 民生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
18,574,406	18,038,963	17,600	517,843	97.1

支出済額は18,038,963千円で、前年度に比べ765,353千円(4.4%)の増加となっている。支出済額の主なものは、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療特別会計繰出金、障害者福祉費に係る扶助費、介護保険施設整備事業費補助金、医療福祉費に係る扶助費、後期高齢者医療給付費市町村負担金、臨時福祉給付金、児童手当・児童扶養手当、民間保育所入所児童委託料、私立保育園費に係る扶助費及び生活保護費に係る扶助費である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
児 童 福 祉 費	保育所等業務効率化推進事業(私立分)	17,600
計		17,600

(第4款) 衛生費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
5,339,892	4,222,687	965,001	152,204	79.1

支出済額は4,222,687千円で、前年度に比べ602,454千円(16.6%)の増加となっている。支出済額の主なものは、各種予防接種委託料、病院群輪番制病院運営費補助金、公的医療機関運営支援補助金、市営斎場整備事業費、ごみ焼却施設整備事業費、ごみ・し尿収集業務等の委託料及び衛生・清掃センター、市営斎場、市営霊園等の管理運営費である。

なお、次の事業費が継続費通次繰越として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
環 境 衛 生 費	市営斎場整備事業	941,501
清 掃 費	清掃センター基幹的施設更新事業	23,500
計		965,001

(第5款) 農林水産業費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
888,188	807,473	354	80,361	90.9

支出済額は807,473千円で、前年度に比べ89,705千円(10.0%)の減少となっている。支出済額の主なものは、公設地方卸売市場事業特別会計繰出金、農業集落排水事業特別会計繰出金、かんがい排水及び農地整備工事費及び霞ヶ浦用水事業等負担金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農 業 費	穴塚大池周辺地区管理事業	354
計		354

(第6款) 商工費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,115,370	1,007,100	56,500	51,770	90.3

支出済額は1,007,100千円で、前年度に比べ102,205千円(11.3%)の増加となっている。支出済額の主なものは、自治振興金融保証料補給金、自治金融制度利子補給金、プレミアム付商品券事業補助金、企業誘致奨励金、中小企業振興育成預託金、活性化バス運行事業補助金、土浦市観光協会事業補助金、産業文化事業団本部運営補助金及び花火大会事業補助金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
商 工 費	水郷筑波サイクリング環境整備事業	44,000
	I C Tなどを活用した商都復活支援事業	12,500
計		56,500

(第7款) 土木費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,064,105	8,146,116	2,394,787	523,202	73.6

支出済額は8,146,116千円で、前年度に比べ822,091千円(11.2%)の増加となっている。支出済額の主なものは、道路台帳加除補正委託料、急傾斜地崩壊対策事業負担金、道路新設改良事業費、橋梁耐震対策事業費、橋梁長寿命化修繕事業費、排水路整備事業費、協働のまちづくり基金積立金、公共用地先行取得事業特別会計繰出金、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金、土浦駅西口広場整備事業費、駐車場事業特別会計繰出金、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金、常名虫掛線街路事業費、神立停車場線街路事業費、真鍋神林線延伸道路整備事業費、田村沖宿線延伸道路整備事業費、霞ヶ浦総合公園整備事業費及び土浦駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業費である。

また、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費逡次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
都 市 計 画 費	土浦駅北通り線整備事業	22,670
	土浦駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業	401,533
計		424,203

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
道 路 橋 梁 費	道路維持補修事業	3,273
	道路照明灯LED化事業	17,888
	市道路面下空洞二次調査事業	512
	道路ストック修繕事業	881
	橋梁維持事業	4,471
	橋梁長寿命化修繕事業	40,552
	道路新設改良事業	345,327
河 川 費	小規模排水路整備事業	20,941
都 市 計 画 費	亀城モール整備事業	338,141
	土浦駅西口広場整備事業	395,252
	常名虫掛線街路事業	107,887
	神立停車場線街路事業	11,000
	真鍋神林線延伸道路整備事業	241,203
	田村沖宿線延伸道路整備事業	242,085
	荒川沖木田余線（Ⅰ期）整備事業	81,869
	川口田中線街路事業（Ⅲ期）	66,218
	都市公園事業	2,500
	水郷筑波サイクリング環境整備事業	3,813
住 宅 費	公営住宅管理運営事業	46,771
計		1,970,584

(第8款) 消防費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4,870,277	4,828,058	0	42,219	99.1

支出済額は4,828,058千円で、前年度に比べ2,129,708千円(78.9%)の増加となっている。支出済額の主なものは、人件費等の管理経費、新消防庁舎整備事業費及び消防救急無線のデジタル化等共同整備事業費である。

(第9款) 教育費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
10,136,521	9,381,771	562,722	192,028	92.6

支出済額は9,381,771千円で、前年度に比べ1,950,115千円(26.2%)の増加となっている。支出済額の主なものは、教育委員会、学校・幼稚園、公民館、博物館、図書館、ふるさと歴史の広場、給食センター、青少年センター、保健体育施設等の管理運営費、新治地区小中一貫教育学校整備事業費、都和小学校校舎改築事業費、第二小学校屋内運動場改築事業費、小学校/中学校施設非構造部耐震化事業費、私立幼稚園就園奨励費補助金、放課後児童クラブ推進事業費、水郷プール再整備事業費及び川口運動公園野球場観覧席、夜間照明灯及び関連施設整備事業費である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費過次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
保 健 体 育 費	川口運動公園野球場観覧席、夜間照明灯及び関連施設整備事業	969
計		969

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
小 学 校 費	小学校太陽光発電設備設置事業	78,700
中 学 校 費	中学校施設耐震化事業	44,259
	中学校太陽光発電設備設置事業	25,000
社 会 教 育 費	土浦駅前北地区市街地再開発事業 特別会計繰出金事業	411,062
保 健 体 育 費	体育施設維持管理事業	2,732
計		561,753

(第10款) 公債費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4,802,802	4,802,779	23	100.0

支出済額は4,802,779千円で、前年度に比べ9,460千円(0.2%)の減少となっている。

なお、一般会計における本年度末の長期債借入現在高は61,242,351千円で、前年度に比べ7,579,175千円(14.1%)の増加となっている。

(第11款) 災害復旧費

(単位：千円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
88,315	75,863	0	12,452	85.9

支出済額は75,863千円で、前年度に比べ26,137千円(52.6%)の増加となっている。支出済額の主なものは、応急仮設住宅供与に係る民間賃貸住宅借上料、「矢口家住宅」修理費補助金及び被災農業者向け経営体育成支援事業補助金である。

(第12款) 予備費

(単位：千円・%)

議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
50,000	36,715	13,285	73.4

予備費の充用額は36,715千円で、前年度に比べ12,868千円(54.0%)の増加となっている。

その充用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

款 別	充 用 額
総 務 費	15,016
民 生 費	4,295
衛 生 費	3,694
農 林 水 産 業 費	733
商 工 費	4,710
教 育 費	7,327
公 債 費	940
計	36,715

3 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
397,224	397,224	397,224	0	100.0	100.0

本年度の決算額は、歳入・歳出とも 397,224 千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	397,224	326,758	70,466	21.6
歳出決算額	397,224	326,758	70,466	21.6

決算額は、歳入・歳出とも前年度に比べ 70,466 千円の増加となっている。歳入は、一般会計繰入金である。歳出は、公債費の元利償還金である。

(2) 駐車場事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
310,728	308,733	305,676	3,057	99.4	98.4

本年度の決算額は、歳入が 308,733 千円、歳出が 305,676 千円で、差し引き 3,057 千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源 3,057 千円を控除した実質収支額は、0 円となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	308,733	310,967	△ 2,234	△ 0.7
歳出決算額	305,676	304,055	1,621	0.5

歳入決算額は、前年度に比べ2,234千円の減少となっている。歳入の主なものは、駐車場使用料及び一般会計繰入金である。

歳出決算額は、前年度に比べ1,621千円の増加となっている。歳出の主なものは、駐車場管理費の委託料及び公債費の元利償還金である。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
駐 車 場 管 理 費	市営駐車場管理運営事業	3,057
計		3,057

(3) 国民健康保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
19,136,944	18,999,640	18,595,224	404,416	99.3	97.2

本年度の決算額は、歳入が18,999,640千円、歳出が18,595,224千円で、差し引き404,416千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	18,999,640	16,316,803	2,682,837	16.4
歳 出 決 算 額	18,595,224	16,046,899	2,548,325	15.9

歳入決算額は、前年度に比べ2,682,837千円の増加となっている。歳入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金、県支出金、高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金及び一般会計繰入金である。

歳出決算額は、前年度に比べ2,548,325千円の増加となっている。歳出の主なものは、保険給付費、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金であり、前年度に比べ、保険給付費が85,481千円(0.8%)の増加、後期高齢者支援金等が26,616千円(1.2%)の減少、及び共同事業拠出金が2,448,375千円(136.6%)の増加となっている。

なお、歳入総額の20.7%を占める国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現年度 課税分	本年度	4,027,200	3,498,171	156	528,875	86.9
	前年度	4,135,980	3,595,558	314	540,108	86.9
滞納 繰越分	本年度	2,054,232	425,708	248,809	1,379,715	20.7
	前年度	2,398,336	495,464	379,644	1,523,228	20.7
計	本年度	6,081,434	3,923,879	248,965	1,908,590	64.5
	前年度	6,534,316	4,091,022	379,958	2,063,336	62.6

収入未済額は1,908,590千円で、前年度に比べ154,747千円(7.5%)の減少となっている。この収入未済額の縮減については、なお一層の努力を続けられるよう要望する。

不納欠損額は248,965千円で、前年度に比べ130,993千円(34.5%)減少となっている。これらの不納欠損額は、いずれも地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められるが、取扱いについては慎重な配慮を望むものである。

(4) 後期高齢者医療

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差 引 残 額	歳 入	歳 出
1,429,639	1,402,150	1,400,171	1,979	98.1	97.9

本年度の決算額は、歳入が1,402,150千円、歳出が1,400,171千円で、差し引き1,979千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 決 算 額	1,402,150	1,366,935	35,215	2.6
歳 出 決 算 額	1,400,171	1,364,784	35,387	2.6

歳入決算額は、前年度に比べ35,215千円の増加となっている。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の21,743千円で、前年度に比べ4,233千円(16.3%)の減少となっており、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

また、不納欠損額は4,727千円で、前年度に比べ1,022千円(27.6%)増加している。

不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取扱いについては、慎重な配慮を要望する。

歳出決算額も前年度に比べ 35,387 千円の増加となっている。歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

(5) 介護保険

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
9,792,862	9,748,659	9,693,375	55,284	99.5	99.0

本年度の決算額は、歳入が 9,748,659 千円、歳出が 9,693,375 千円で、差し引き 55,284 千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	9,748,659	9,278,595	470,064	5.1
歳出決算額	9,693,375	9,272,811	420,564	4.5

歳入決算額は、前年度に比べ 470,064 千円の増加となっている。歳入の主なものは、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、介護保険料の 86,914 千円で、前年度に比べ 431 千円 (0.5%) の増加となっており、その縮減に向けて引き続き努力されたい。

不納欠損額は 28,761 千円で、前年度に比べ 702 千円 (2.5%) 増加となっている。

不納欠損処分については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取扱いについては慎重な配慮を要望する。

歳出決算額も前年度に比べ 420,564 千円の増加となっている。歳出の主なものは、介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費等の保険給付費である。

(6) 下水道事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
6,100,634	5,361,564	5,227,405	134,159	87.9	85.7

本年度の決算額は、歳入が 5,361,564 千円、歳出が 5,227,405 千円で、差し引き 134,159

千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源133,187千円を控除した実質収支額は、972千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	5,361,564	5,942,347	△ 580,783	△ 9.8
歳出決算額	5,227,405	5,877,239	△ 649,834	△ 11.1

歳入決算額は、前年度に比べ580,783千円の減少となっている。歳入の主なものは、下水道使用料、一般会計繰入金及び市債である。

収入未済額は、受益者負担金が139,319千円、下水道使用料が57,026千円となっている。

歳出決算額も前年度に比べ649,834千円の減少となっている。歳出の主なものは、公共下水道整備事業費、流域下水道事業費、下水道維持費及び公債費元利償還金である。

なお、本会計における本年度末の長期借入金現在高は22,302,286千円となっており、前年度に比べ954,219千円(4.1%)の減少となっている。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、下水道使用料及び受益者負担金の収入未済額の解消に一層努力されるよう要望する。

不納欠損額4,724千円については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこの取扱いについては慎重な配慮を望むものである。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

（単位：千円）

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
下水道管理費	下水道長寿命化対策事業	63,157
下水道建設費	公共下水道整備事業	589,610
	流域下水道事業	25,952
	特定環境保全公共下水道整備事業	14,000
計		692,719

（7）公設地方卸売市場事業

（単位：千円・％）

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
159,236	130,585	130,585	0	82.0	82.0

本年度の決算額は、歳入・歳出とも130,585千円で、収支の均衡が図られている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	130,585	145,430	△ 14,845	△ 10.2
歳出決算額	130,585	145,369	△ 14,784	△ 10.2

歳入決算額は、前年度に比べ14,845千円の減少となっている。歳入の主なものは、一般会計繰入金である。

歳出決算額も、前年度に比べ14,784千円の減少となっている。歳出の主なものは、公設市場改修建築工事費及び公設市場改修電気設備工事費である。

(8) 農業集落排水事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
131,796	114,005	110,430	3,575	86.5	83.8

本年度の決算額は、歳入が114,005千円、歳出が110,430千円で、差し引き3,575千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源3,553千円を控除した実質収支額は22千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	114,005	126,528	△ 12,523	△ 9.9
歳出決算額	110,430	126,510	△ 16,080	△ 12.7

歳入決算額は、前年度に比べ12,523千円の減少となっている。歳入の主なものは、農業集落排水施設使用料及び一般会計繰入金である。

収入未済額は、受益者負担金が5,084千円、農業集落排水施設使用料が13,518千円となっている。

歳出決算額も前年度に比べ16,080千円の減少となっている。歳出の主なものは、農業集落排水事業管理費及び公債費元利償還金である。

今後とも、事業の円滑な推進と施設の適正な維持管理に努めるとともに、受益者負担金と農業集落排水施設使用料の収入未済額の解消に一層努力されるよう要望する。

不納欠損額41千円については、適正に処理されているものと認められるが、今後ともこ

の取扱いについては慎重な配慮を要望する。

なお、次の事業費が繰越明許費として翌年度へ繰越された。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
農業集落排水事業管理費	農業集落排水事業	3,553
計		3,553

(9) 土浦駅前北地区市街地再開発事業

(単位：千円・%)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する割合	
	歳 入	歳 出	差引残額	歳 入	歳 出
2,738,659	1,732,416	1,369,143	363,273	63.3	50.0

本年度の決算額は、歳入が1,732,416千円、歳出が1,369,143千円で、差し引き363,273千円の黒字となっている。この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源356,820千円を控除した実質収支額は6,453千円の黒字となっている。

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳入決算額	1,732,416	298,713	1,433,703	480.0
歳出決算額	1,369,143	199,590	1,169,553	586.0

歳入決算額は、前年度に比べ1,433,703千円の増加となっている。歳入の主なものは、一般会計繰入金及び市債である。

歳出決算額も前年度に比べ1,169,553千円の増加となっている。歳出の主なものは、土浦駅前北地区市街地再開発事業コーディネート委託料、施設棟建築工事監理委託料、土浦駅北通り線整備工事費、土浦駅北通り線付帯工事費、施設建築物工事費及び補償金である。

なお、次の事業費が翌年度へ繰越された。

(継続費通次繰越)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
再開発事業費	土浦駅前北地区市街地再開発事業	1,250,534
計		1,250,534

(繰越明許費)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
再開発事業費	土浦駅前北地区市街地再開発事業	18,490
	計	18,490

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。
各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別実質収支額の状況

(単位：千円)

区 分		実 質 収 支 額	
		本 年 度	前 年 度
一 般 会 計		640,685	1,121,170
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0
	駐 車 場 事 業	0	1
	国 民 健 康 保 険	404,416	269,904
	後 期 高 齢 者 医 療	1,979	2,151
	介 護 保 険	55,284	5,784
	下 水 道 事 業	972	863
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	0	61
	農 業 集 落 排 水 事 業	22	18
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	6,453	61
	計	469,126	278,843
合 計		1,109,811	1,400,013

5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており、調書の表示する事項及び計数は正確であり、適正に管理されていると認められた。

(1) 公有財産

土地、建物等に関する公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	内 容	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	本庁舎, その他の 行政機関, 公共用 財産及び普通財産	(㎡) 3,997,182.40	(㎡) 18,233.20	(㎡) 4,015,415.60
建 物	〃	(㎡) 477,313.31	(㎡) 9,475.59	(㎡) 486,788.90
山 林	分 収	(㎡) 25,890.00	(㎡) —	(㎡) 25,890.00
有価証券	株 券	(千円) 41,460	(千円) —	(千円) 41,460
出資に よる権利	出資金, 出捐金等	(千円) 507,903	(千円) 6,200	(千円) 514,103

(注) 道路橋梁, 堤塘, 河川, 漁港は含まず。

ア 土地

土地は、前年度に比べ18,233.20㎡増加している。

これは主に、公共用財産のうち都市計画道路予定地、田村沖宿線延伸道路用地、真鍋神林線延伸道路用地、神立菅谷雨水幹線（常磐線横断）及び下水道管理用地が増加したことによるものであり、本年度末現在高は4,015,415.60㎡となっている。

イ 建物

建物は、前年度に比べ9,475.59㎡増加している。

これは主に、新消防庁舎の建築及び公共用財産のうち都和小学校の改築により増加したものである。

ウ 山林

山林は、本年度末現在高は前年度と同じ25,890.00㎡となっている。

エ 有価証券

有価証券は、株式会社ラクスマリーナ、土浦ケーブルテレビ株式会社等の株券であり、前年度と同じ41,460千円となっている。

オ 出資による権利

出資による権利は前年度に比べ、茨城県信用保証協会寄託金が6,200千円増加している。

本年度末現在高は、514,103千円となっている。

主な出資金は、土浦都市開発株式会社出資金である。

(2) 物品

取得価格50万円以上の物品の本年度末現在高は、一般用では土屋家刀剣をはじめ268種類992点、教育用では冷暖房機をはじめ74種類391点となっている。

(3) 基金

基金は、前年度に比べ690,995千円減少している。
本年度末現在高は13,937,661千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財政調整基金	5,451,305	399,051	5,850,356
土地開発基金	2,454,521	2,031	2,456,552
用品調達基金	3,500	0	3,500
文化振興基金	234,480	△ 9,985	224,495
奨学基金	12,545	△ 3,811	8,734
高額療養費貸付基金	20,000	0	20,000
庁舎建設基金	2,176,268	△ 2,176,268	0
市債管理基金	1,813,391	△ 98,894	1,714,497
社会福祉事業基金	658,237	525	658,762
国民健康保険出産費 資金貸付基金	3,510	0	3,510
介護給付費準備基金	642,749	△ 58,957	583,792
公社対策基金	3,950	1	3,951
収入印紙等購入基金	10,000	0	10,000
協働のまちづくり基金	144,200	133,272	277,472
合併振興基金	1,000,000	1,122,040	2,122,040
計	14,628,656	△ 690,995	13,937,661

(4) 債権

債権は、前年度に比べ1,580千円減少している。
本年度末現在高は9,303千円となっている。

その状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
高齢者住宅整備資金貸付金	1,667	△ 333	1,334
障害者住宅整備資金貸付金	4,388	△ 380	4,008
住宅新築資金貸付金	4,828	△ 867	3,961
計	10,883	△ 1,580	9,303

6 基金運用状況調書

基金運用状況調書は適法に作成されており、計数は正確であると認められた。

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金の運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益2,030,761円を基金に積み立てている。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増 減 高		
(面積)	(60,810.34 m ²)	(0.00 m ²)	(13,172.56 m ²)	(△ 13,172.56 m ²)	(47,637.78 m ²)	
土 地 (A)	678,201,604	0	136,818,817	△ 136,818,817	541,382,787	
現 金 (B)	1,776,319,791	138,849,578	0	138,849,578	1,915,169,369	
内 訳	基金の額	1,774,726,014	136,818,817	0	136,818,817	1,911,544,831
	運用益	1,593,777	2,030,761	0	2,030,761	3,624,538
計 (A) + (B)	2,454,521,395	138,849,578	136,818,817	2,030,761	2,456,552,156	

(2) 用品調達基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた決算剰余金427円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度			決算年度末 現在高	
		増	減	増 減 高		
現 金 (A)	1,886,259	5,230,255	4,928,000	302,255	2,188,514	
物 品 (B)	1,613,741	4,928,000	5,230,255	△ 302,255	1,311,486	
計 (A) + (B)	3,500,000	10,158,255	10,158,255	0	3,500,000	
内 訳	基金の額	3,500,000	10,158,255	10,158,255	0	3,500,000
	剰余金	0	427	427	0	0

(3) 高額療養費貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益1,351円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
(件 数)	(66件)	(124件)	(130件)	(△ 6件)	(60件)	
貸付金 (A)	13,504,275	20,816,000	22,570,000	△ 1,754,000	11,750,275	
現 金 (B)	6,495,725	22,571,351	20,817,351	1,754,000	8,249,725	
内 訳	基金分	6,495,725	22,570,000	20,816,000	1,754,000	8,249,725
	運用益	0	1,351	1,351	0	0
計 (A)+(B)	20,000,000	43,387,351	43,387,351	0	20,000,000	

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 603 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高
		増	減	増 減 高	
(件 数)	(2件)	(0件)	(0件)	(0件)	(2件)
貸付金 (A)	484,000	0	0	0	484,000
現 金 (B)	3,026,000	603	603	0	3,026,000
内 訳	基金分	3,026,000	0	0	3,026,000
	運用益	0	603	603	0
計 (A)+(B)	3,510,000	603	603	0	3,510,000

(5) 収入印紙等購入基金

当年度の運用状況は、次表のとおりで、基金から生じた運用益 572 円は、一般会計に繰り出している。

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度			決算年度末 現 在 高	
		増	減	増 減 高		
印紙等 (A)	8,845,200	47,527,000	48,361,300	△ 834,300	8,010,900	
現 金 (B)	1,154,800	48,361,872	47,527,572	834,300	1,989,100	
内 訳	基金分	1,154,800	48,361,300	47,527,000	834,300	1,989,100
	運用益	0	572	572	0	0
計 (A)+(B)	10,000,000	95,888,872	95,888,872	0	10,000,000	